

2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)CEO室長 (氏名)山口 富士子 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	679,986	29.7	119,485	149.9	100,781	116.3	75,685	96.6	75,457	96.1	183,386	—
2020年12月期第3四半期	524,093	△0.4	47,818	—	46,592	—	38,488	—	38,471	—	△3,930	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	41.61	40.72
2020年12月期第3四半期	22.42	21.98

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,327,974	1,047,144	1,043,838	44.8
2020年12月期	1,608,985	619,661	616,701	38.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
通期	977,986 (±4,000)	36.7 (±0.6)	52.8	5.4	28.8	9.5

(注1) 当社グループは、業績予想をレンジ形式により開示しております。なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を()内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。詳細は添付資料P.6をご参照ください。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	1,937,295,290株	2020年12月期	1,731,898,990株
2021年12月期3Q	2,581株	2020年12月期	2,581株
2021年12月期3Q	1,813,309,523株	2020年12月期3Q	1,716,107,309株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2021年10月28日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(作成の基礎)	17
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積りおよび判断)	17
(事業セグメント)	18
(企業結合)	21
(営業債権及びその他の債権)	24
(売却目的で保有する資産および直接関連する負債)	24
(営業債務及びその他の債務)	24
(社債及び借入金)	25
(資本およびその他の資本項目)	25
(売上収益)	25
(販売費及び一般管理費)	25
(その他の収益)	26
(その他の費用)	26
(追加情報)	27
(後発事象)	28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上総利益ならびにNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上総利益（以下「IFRS売上総利益」）および営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
売上収益（注）2	5,241	6,800	1,559	29.7%
自動車	2,457	3,307	849	34.6%
産業・インフラ・IoT	2,708	3,361	653	24.1%
Non-GAAP売上総利益 （率）	2,486 (47.4%)	3,582 (52.7%)	1,096 (5.2pts)	44.1% —
自動車	924 (37.6%)	1,499 (45.3%)	575 (7.7pts)	62.3% —
産業・インフラ・IoT	1,554 (57.4%)	2,062 (61.4%)	508 (4.0pts)	32.7% —
Non-GAAP営業利益 （率）	1,004 (19.2%)	1,979 (29.1%)	975 (9.9pts)	97.1% —
自動車	330 (13.4%)	833 (25.2%)	503 (11.8pts)	152.7% —
産業・インフラ・IoT	683 (25.2%)	1,070 (31.8%)	386 (6.6pts)	56.5% —

（注）1 上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

2 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ29.7%増加し6,800億円となりました。これは、前連結会計年度上期を中心とした新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車生産減少からの回復を受け、当社の自動車向け事業の売上収益が増加したことに加え、産業・インフラ・IoT向け事業での需要拡大を捉えた売上収益の増加、および2021年8月31日に買収が完了したDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）の連結開始に伴う増収効果などによるものです。なお、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

(Non-GAAP売上総利益 (率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は3,582億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ1,096億円の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても売上収益が増加したことや、製品ミックスおよび工場稼働率の改善などに伴う売上総利益率の上昇によるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は52.7%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ5.2ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益 (率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は1,979億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ975億円の増加となりました。これは、上述の理由による売上総利益の増加のほか、Non-GAAP調整後の販売費及び一般管理費の効率化に努めたことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、29.1%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ9.9ポイントの増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンサリングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストールメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ34.6%増加し3,307億円となりました。これは主に、上述の通り自動車生産減少からの回復を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ575億円増加し、1,499億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率の上昇を主因に、前第3四半期連結累計期間と比べ503億円増加し833億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ24.1%増加し3,361億円となりました。これは、Dialog社の連結開始による増収に加え、「産業」、「インフラストラクチャー」、「IoT」、それぞれの区分において増収したことによるものであります。増収に寄与したのは、FA (ファクトリーオートメーション) 機器向け、データセンターおよび携帯電話基地局向け、PC等OA機器向けなどでありました。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ508億円増加し2,062億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前第3四半期連結累計期間と比べ386億円増加し1,070億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,486 (47.4%)	3,582 (52.7%)
無形資産および固定資産償却費	△12	△6
棚卸資産の時価評価額	—	△39
株式報酬費用	△10	△9
その他非経常的な項目 および調整項目	△6	△150
IFRS売上総利益 (率)	2,458 (46.9%)	3,377 (49.7%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,004 (19.2%)	1,979 (29.1%)
無形資産および固定資産償却費	△421	△419
棚卸資産の時価評価額	—	△39
株式報酬費用	△117	△103
その他非経常的な項目 および調整項目	12	△223
IFRS営業利益 (率)	478 (9.1%)	1,195 (17.6%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	(率)
売上収益	5,241	6,800	1,559	29.7%
売上総利益 (率)	2,458 (46.9%)	3,377 (49.7%)	919 (2.8pts)	37.4% —
営業利益 (率)	478 (9.1%)	1,195 (17.6%)	717 (8.4pts)	149.9% —

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	16,090	23,280	7,190
資本合計	6,197	10,471	4,275
親会社の所有者に帰属する持分	6,167	10,438	4,271
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.3	44.8	6.5
有利子負債	6,937	8,976	2,039
D/Eレシオ(倍)	1.12	0.86	△0.26

当第3四半期連結会計期間の資産合計は23,280億円で、前連結会計年度と比べ7,190億円の増加となりました。これは、Dialog社の買収により、のれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は10,471億円で、前連結会計年度と比べ4,275億円の増加となりました。これは、公募増資などによる新株式発行により資本金ならびに資本剰余金が増加したこと、および為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、ならびに四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ4,271億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は44.8%となりました。有利子負債は、Dialog社の買収に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度と比べ2,039億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.86倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△6,195
フリー・キャッシュ・フロー (注)	1,115	△4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785	4,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,465	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,759	2,230

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,962億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を1,008億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,195億円の支出となりました。これは主として、Dialog社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、4,233億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,146億円の収入となりました。これは主として、Dialog社の買収に必要な資金の調達を目的として、主要取引銀行などから新たに借入を行ったこと、公募増資などによる新株式発行による収入があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、通期連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上総利益率・営業利益率を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を（ ）内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2021年12月期 通期連結業績予想（2021年1月1日～12月31日）>

	売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（10/28公表）予想(b)	百万円 977,986 (±4,000)	52.8%	28.8%
増減額（b-a）	—	—	—
増減率（%）	—	—	—
（ご参考）前年同一期間 （2020年1月1日～ 2020年12月31日）	715,673	47.3%	19.2%

（注）Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2021年12月期通期の連結業績予想は、2021年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、2021年12月期通期の連結業績予想にあたっては、1米ドル109円、1ユーロ129円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

当社グループは内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。2021年12月期の配当につきましては、見送らせていただく予定です。

<2021年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,786	222,989
営業債権及びその他の債権	82,318	132,647
棚卸資産	89,761	135,185
その他の金融資産	605	541
未収法人所得税	2,190	4,996
その他の流動資産	8,162	13,333
小計	402,822	509,691
売却目的で保有する資産	—	2,606
流動資産合計	402,822	512,297
非流動資産		
有形固定資産	187,354	193,576
のれん	590,459	1,167,663
無形資産	364,764	378,988
その他の金融資産	18,101	26,398
繰延税金資産	40,600	44,712
その他の非流動資産	4,885	4,340
非流動資産合計	1,206,163	1,815,677
資産合計	1,608,985	2,327,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	114,235	182,759
社債及び借入金	93,181	362,464
その他の金融負債	4,036	6,408
未払法人所得税	10,337	23,800
引当金	6,383	8,762
その他の流動負債	58,873	65,162
流動負債合計	287,045	649,355
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,177	17,381
社債及び借入金	586,563	517,545
その他の金融負債	10,241	12,121
未払法人所得税	4,084	4,444
退職給付に係る負債	30,012	28,891
引当金	3,033	3,537
繰延税金負債	38,680	40,497
その他の非流動負債	4,489	7,059
非流動負債合計	702,279	631,475
負債合計	989,324	1,280,830
資本		
資本金	28,971	144,369
資本剰余金	208,253	333,842
利益剰余金	449,975	525,519
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△70,487	40,119
親会社の所有者に帰属する持分合計	616,701	1,043,838
非支配持分	2,960	3,306
資本合計	619,661	1,047,144
負債及び資本合計	1,608,985	2,327,974

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	524,093	679,986
売上原価	△278,317	△342,291
売上総利益	245,776	337,695
販売費及び一般管理費	△198,269	△215,401
その他の収益	3,632	5,648
その他の費用	△3,321	△8,457
営業利益	47,818	119,485
金融収益	4,509	3,097
金融費用	△5,735	△21,801
税引前四半期利益	46,592	100,781
法人所得税費用	△8,104	△25,096
四半期利益	38,488	75,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,471	75,457
非支配持分	17	228
四半期利益	38,488	75,685
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.42	41.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.98	40.72

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	38,488	75,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	260	△138
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△432	△156
項目合計	△172	△294
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,246	111,966
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△3,971
項目合計	△42,246	107,995
その他の包括利益合計	△42,418	107,701
四半期包括利益	△3,930	183,386
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,841	183,040
非支配持分	△89	346
四半期包括利益	△3,930	183,386

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	178,678	258,433
売上原価	△94,307	△123,424
売上総利益	84,371	135,009
販売費及び一般管理費	△66,790	△79,969
その他の収益	486	1,037
その他の費用	△818	△2,253
営業利益	17,249	53,824
金融収益	1,213	1,667
金融費用	△1,639	△5,446
税引前四半期利益	16,823	50,045
法人所得税費用	△1,595	△12,239
四半期利益	15,228	37,806
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,259	37,752
非支配持分	△31	54
四半期利益	15,228	37,806
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.86	19.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.69	19.12

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	15,228	37,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△10	2
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2	△156
項目合計	△8	△154
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,430	26,788
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△7,388
項目合計	△18,430	19,400
その他の包括利益合計	△18,438	19,246
四半期包括利益	△3,210	57,052
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,207	56,987
非支配持分	△3	65
四半期包括利益	△3,210	57,052

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2020年1月1日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131
四半期利益	—	—	38,471	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	260	△432
四半期包括利益	—	—	38,471	—	—	260	△432
新株の発行	4,006	4,006	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	3,685	—	—
利益剰余金への振替	—	—	847	—	△1,019	△260	432
所有者との取引額等合計	4,006	4,006	847	—	2,666	△260	432
2020年9月30日残高	26,219	205,594	443,175	△11	18,719	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
四半期利益	—	—	—	38,471	17	38,488
その他の包括利益	△42,140	—	△42,312	△42,312	△106	△42,418
四半期包括利益	△42,140	—	△42,312	△3,841	△89	△3,930
新株の発行	—	—	—	8,012	—	8,012
株式報酬取引	—	—	3,685	3,685	—	3,685
利益剰余金への振替	—	—	△847	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,838	11,697	—	11,697
2020年9月30日残高	△63,254	—	△45,666	629,311	2,860	632,171

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
四半期利益	—	—	75,457	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△138	△156
四半期包括利益	—	—	75,457	—	—	△138	△156
新株の発行	115,398	114,572	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	11,017	—	—	△494	—	—
利益剰余金への振替	—	—	87	—	△269	138	44
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	115,398	125,589	87	—	△763	138	44
2021年9月30日残高	144,369	333,842	525,519	△11	15,196	—	△1,243

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益	—	—	—	75,457	228	75,685
その他の包括利益	111,848	△3,971	107,583	107,583	118	107,701
四半期包括利益	111,848	△3,971	107,583	183,040	346	183,386
新株の発行	—	—	—	229,970	—	229,970
株式報酬取引	—	—	△494	10,523	—	10,523
利益剰余金への振替	—	—	△87	—	—	—
非金融資産への振替	—	3,604	3,604	3,604	—	3,604
所有者との取引額等合計	—	3,604	3,023	244,097	—	244,097
2021年9月30日残高	26,533	△367	40,119	1,043,838	3,306	1,047,144

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	46,592	100,781
減価償却費及び償却費	107,706	100,117
減損損失	579	70
金融収益及び金融費用	5,273	5,220
株式報酬費用	11,683	10,327
為替差損益(△は益)	△2,980	14,936
固定資産売却損益	△559	△3,482
棚卸資産の増減	△6,866	△7,922
営業債権及びその他の債権の増減	4,271	△3,126
営業債務及びその他の債務の増減	△8,314	35,123
退職給付に係る負債の増減	△472	△1,498
引当金の増減	△3,670	1,501
その他流動負債の増減	△4,070	△28,359
その他	△2,534	△5,473
小計	146,639	218,215
利息の受取額	242	129
配当金の受取額	212	219
法人所得税の支払額	△5,562	△22,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,531	196,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,905	△22,916
有形固定資産の売却による収入	764	3,763
無形資産の取得による支出	△12,595	△10,070
その他の金融資産の取得による支出	△448	△665
その他の金融資産の売却による収入	405	481
子会社株式の取得による支出	—	△587,046
その他	△2,293	△3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,072	△619,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△70,003	△69,988
株式の発行による収入	—	223,799
株式発行費用の支出	—	△1,179
リース負債の返済による支出	△3,720	△2,595
利息の支払額	△4,785	△5,393
その他	13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,495	414,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,546	11,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,418	3,203
現金及び現金同等物の期首残高	146,468	219,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,886	222,989

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「為替差損益（△は益）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△5,514百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」△2,980百万円および「その他」△2,534百万円に区分して表示しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間に、株式譲渡により1社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間に、Dialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）の株式取得により新たに43社を連結の範囲に含めております。また、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。なお、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客からの売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。当社グループは第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの開示項目としてセグメント売上総利益を追加しております。前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業セグメントについては当該変更を反映しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客からの売上収益	245,725	270,793	7,575	—	524,093	—	524,093
セグメント売上総利益	92,392	155,395	813	—	248,600	△2,824	245,776
セグメント営業利益	32,960	68,328	880	△1,801	100,367	△52,549	47,818
金融収益							4,509
金融費用							△5,735
税引前四半期利益							46,592
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	35,021	30,130	236	—	65,387	42,319	107,706

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	330,666	336,100	13,220	—	679,986	—	679,986
セグメント売上総利益	149,925	206,207	1,679	365	358,176	△20,481	337,695
セグメント営業利益	83,292	106,953	1,678	5,935	197,858	△78,373	119,485
金融収益							3,097
金融費用							△21,801
税引前四半期利益							100,781
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	32,946	25,185	—	—	58,131	41,986	100,117

前第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	79,551	96,671	2,456	—	178,678	—	178,678
セグメント売上総利益	29,743	55,008	161	—	84,912	△541	84,371
セグメント営業利益	10,704	25,130	138	502	36,474	△19,225	17,249
金融収益							1,213
金融費用							△1,639
税引前四半期利益							16,823
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,877	9,930	—	—	20,807	13,733	34,540

当第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	121,310	132,614	4,509	—	258,433	—	258,433
セグメント売上総利益	59,637	82,398	593	76	142,704	△7,695	135,009
セグメント営業利益	35,451	47,482	592	341	83,866	△30,042	53,824
金融収益							1,667
金融費用							△5,446
税引前四半期利益							50,045
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,858	8,909	—	—	19,767	14,626	34,393

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
日本	179,103	224,130
中国	126,006	150,367
アジア(中国除く)	90,616	139,915
欧州	79,687	104,147
北米	46,774	59,047
その他	1,907	2,380
合計	524,093	679,986

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
日本	55,545	83,444
中国	44,466	61,472
アジア(中国除く)	32,946	54,075
欧州	27,885	36,839
北米	17,217	21,636
その他	619	967
合計	178,678	258,433

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

① 企業結合の概要

当社は、2021年8月31日に英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式の全ての取得（以下「本件買収」）を完了し、Dialog社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Dialog Semiconductor Plc
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2021年8月31日（英国時間：2021年8月30日）

(c) 企業結合の主な理由

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル（CMIC）、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル（ASIC）および自動車向けパワーマネジメントIC（PMIC）、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy（BLE）、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。具体的には、今回の戦略面および財務面での買収の狙いは、以下のとおりです。

① Dialog社の低電力技術によりIoT分野での提供範囲・能力を拡大

Dialog社は、低電力ミックスドシグナル製品の特色あるポートフォリオを持ち、世界最大級の半導体ユーザー顧客向けにカスタム品やお客様側での回路変更が可能となるコンフィギュラブルなソリューションを長年供給してきました。また、当社製品と補完性の高い低電力のコネクティビティ製品についても、優れた技術を有しています。こうした低電力技術は、当社の製品ポートフォリオを強化して提供範囲と能力を大きく広げ、IoT分野での高成長市場への対応を可能とします。

② コネクティビティ技術で当社のシステムソリューションを差異化

当社は、本件買収により、Dialog社のお客様にアクセス可能となり、当社の顧客基盤を広げるとともに、産業インフラ、IoT、自動車分野という高成長市場での事業成長機会を獲得します。Dialog社のBLE、低電力Wi-Fi、オーディオSoCは、マイコンやSoCを中心とした当社のソリューションを補完するものです。こうしたWi-FiやBluetooth®無線技術・製品と当社既存製品を組み合わせることで、当社が提供するシステムソリューションは差異化され、スマートホーム、ビルディングオートメーション、医療機器などの非接触IoT分野の高成長市場に対応可能となります。また、コネクティビティ技術によって当社の自動車分野向けのソリューションも充実化し、安心・安全に関する幅広いアプリケーションに貢献します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）により実施しました。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法です。

② 取得対価およびその内訳

対価	(単位：百万円)	
	金額	
現金による取得対価		623,892
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		7,183
取得対価の合計	A	631,075

当該企業結合に係る取得関連費用は4,555百万円であり、当第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2021年8月31日)	
流動資産		
現金及び現金同等物		40,450
営業債権及びその他の債権 (注) 2		39,808
棚卸資産		34,748
その他		8,842
流動資産合計		123,848
非流動資産		
有形固定資産		10,771
無形資産		40,303
その他		2,376
非流動資産合計		53,450
資産合計		177,298
流動負債		
営業債務及びその他の債務		14,825
その他		36,848
流動負債合計		51,673
非流動負債		
その他の金融負債		2,881
繰延税金負債		4,445
その他		3,238
非流動負債合計		10,564
負債合計		62,237
純資産	B	115,061
ベース・アジャストメント (注) 3	C	3,604
のれん (注) 4	A-B+C	519,618

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、暫定的に棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のものれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にDialog社の簿価で計上しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
3. 当社はユーロ建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、のれんの帳簿価額に加算しております。
4. 当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

	(単位：百万円)	
科目	金額	
現金による取得対価		623,892
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△40,450
子会社の取得による現金支払額		583,442
ベース・アジャストメント		3,604
子会社の取得による現金支払額 (純額)		587,046

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

当社は、取得日から当第3四半期連結会計期間末までのDialog社の売上収益15,078百万円および当期利益1,167百万円を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めて計上しております。仮にDialog社の取得日が当第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合の当第3四半期連結累計期間の売上収益は777,765百万円、四半期利益は92,886百万円になります。なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了のため、上記の数字はその結果として生じるであろう無形資産の償却などの調整を反映していません。

また、当該情報を作成するため、Dialog社の過去の財務情報には当社グループの会計方針との重要な差異にかかる調整を行っております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形及び売掛金	77,686	129,429
未収入金	4,751	3,332
損失評価引当金	△119	△114
合計	82,318	132,647

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(売却目的で保有する資産および直接関連する負債)

当社は、2021年8月31日付で集約を完了した100%子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング(株)の滋賀工場(滋賀県大津市)について、不動産売買契約を締結しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において当該資産を売却目的で保有する資産へ振替えております。

なお、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。当該資産は2021年10月29日付で売却を予定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	—	2,606
合計	—	2,606

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
買掛金	67,008	92,658
未払金	47,433	66,968
電子記録債務	7,852	10,538
返金負債	17,119	29,976
合計	139,412	200,140
流動負債	114,235	182,759
非流動負債	25,177	17,381

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております

(社債及び借入金)

当社は、Dialog社の買収に伴い、2021年2月8日付で、買収に必要な資金を調達するため、(株)三菱UFJ銀行および(株)みずほ銀行と総借入限度額735,400百万円のローン契約 (Facilities Agreement) を締結しました。

また2021年6月30日付で、このローン契約について、(株)三菱UFJ銀行および(株)みずほ銀行とその一部を修正する契約 (以下「修正契約」) を締結しました。修正契約では、2021年6月に実施した新株式発行を伴う資金調達による手取金を手許現預金と合わせ、買収資金として充当することを目的として、ローン契約内の実行予定金額を変更しております。また、ローン契約の一部について、予定していた為替ヘッジを完了したことにより限度金額を減額しております。これにより、修正契約による総借入限度額は、従来の735,400百万円から665,400百万円に変更になりました。

2021年8月31日付で、このローン契約について、総借入額270,000百万円のタームローン (借入実行日：2021年8月31日、最終返済日：2022年2月7日、利率：0.835%、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行) の借入を行いました。なお、本借入により調達する資金については、引き続き様々な長期資金への切り替えを進めていく予定です。

(資本およびその他の資本項目)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は144,369百万円、資本剰余金は333,842百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
研究開発費	97,206	106,511
減価償却費及び償却費	47,027	46,308
従業員給料手当	33,208	37,000
退職給付費用	1,863	2,068
その他	18,965	23,514
合計	198,269	215,401

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
研究開発費	32,868	39,697
減価償却費及び償却費	15,122	16,067
従業員給料手当	12,332	12,868
退職給付費用	645	807
その他	5,823	10,530
合計	66,790	79,969

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
固定資産売却益	602	3,541
受取保険金	2,386	460
その他	644	1,647
合計	3,632	5,648

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
契約解除に伴う利益	—	516
事業構造改善引当金戻入益	—	285
固定資産売却益	113	41
補助金収入	182	2
その他	191	193
合計	486	1,037

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
訴訟損失引当金繰入額	529	4,675
事業構造改善費用	1,253	1,795
その他	1,539	1,987
合計	3,321	8,457

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
事業構造改善費用	8	979
コミットメント・フィー	88	769
訴訟損失引当金繰入額	519	181
その他	203	324
合計	818	2,253

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング㈱の那珂工場(茨城県ひたちなか市)のN3棟(300mmライン)の一部工程において火災が発生し、機械装置等の固定資産および仕掛品等の棚卸資産に損害が発生しました。

この火災の影響により、当第3四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを16,036百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に15,930百万円およびその他の費用に106百万円含まれております。また、当第3四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用などを3,721百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に3,670百万円およびその他の費用に51百万円含まれております。火災関連費用の未払金は要約四半期連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に10,292百万円計上されております。なお、今後の固定資産の修繕および受取保険金の確定の状況により損失額が変動する可能性があります。

(後発事象)

(Celeno Communications Inc.の株式取得)

当社は、主にイスラエルで事業運営を行う半導体会社 Celeno Communications Ltd. の持株会社 Celeno Communications Inc. (以下「Celeno社」) の株式すべてを取得し、完全子会社化すること (以下「本件Celeno買収」) について、2021年10月28日の取締役会で決議しました。

(1) 買収の目的

Celeno社は、イスラエルに本社機能を置くアナログ半導体企業で、ホームネットワーク、スマートビルディング、通信、産業分野向けに、先端Wi-Fiチップセット/ソフトウェアなど幅広い無線通信技術を提供しています。特に、Wi-Fi 6/6E向けのチップセットは業界最小を誇り、セキュリティを担保しながら、高速のWi-Fi通信を低遅延かつ低電力で可能としています。また、Celeno社のWi-Fi Doppler Imaging technologyは、Wi-Fiに高解像度の画像技術を組み合わせた、家庭での高齢者の見守りやホームセキュリティ、自動車の安全運転、ネットワーク化した工場の稼働などに最適な革新的な技術です。Wi-Fi通信下で、複数のカメラやセンサを家庭内や商業ビル内に配備することなく、人物や物体の動きや位置などを捉えて追跡・分析を行うことができます。一方、当社は世界トップの組み込みプロセッサプロバイダーとして、低電力のMCU/MPU/SoCや無線IC、センサ、パワーマネジメント技術など幅広い製品ラインアップを有しています。同ラインアップに対し、Celeno社の実績あるWi-Fiチップセット/ソフトウェア技術は補完性が高く、網羅的なエンドツーエンドのソリューションを構築します。これにより、当社は、IoT、インフラ、産業、自動車分野のアプリケーション向けとして需要が高まる低電力のコネクティビティ技術を提供してまいります。

本件Celeno買収により、ソリューション提供力の拡充に加え、Celeno社のイスラエルの設計拠点が加わり、イスラエル、ウクライナ、インド、中国、台湾などを拠点とするR&D人材も当社に迎え入れることができ、当社の設計開発/エンジニアリング力を強化できます。グローバルのR&D人材増強により、世界中のお客様に対し、より充実したサービスをシームレスに提供可能となります。

(2) 買収の方法

本件Celeno買収は、当社が本件Celeno買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社 (以下「買収子会社」) とCeleno社の合併による方法 (逆三角合併) で実施します。合併後の存続会社は Celeno 社となり、合併対価としてCeleno社の株主には以下の現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式がCeleno社の発行済み株式に転換されることにより、Celeno社が当社の完全子会社となります。本件Celeno買収は、Celeno社の株主の承認と合併契約に定める一般的な前提条件が充足されることを条件として実施されます。

本件Celeno買収において、当社は、Celeno 社株式を総額約315百万米ドル (約359億円) で取得する予定です。なお、本金額には、現金支払額約270百万米ドル (約308億円) のほか、条件付対価として、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払う約45百万米ドル (約51億円) も含まれています。また、買収資金については、手元資金で充当することを想定しております。

(注) 2021年10月25日時点の為替レート (1米ドル114円) で円貨換算しております。

(3) 買収する会社の概要

Celeno社の概要

① 名称	Celeno Communications Inc.
② 所在地	米国デラウェア州, ドーバー市
③ 事業内容	持株会社
④ 資本金の額	142,207千米ドル (2020年12月末時点)
⑤ 設立年月日	2005年3月

Celeno Communications Ltd.の概要

① 名称	Celeno Communications Ltd.
② 所在地	イスラエル, ラーナナ市
③ 事業内容	Wi-Fi 5, Wi-Fi 6, IoTチップセット等通信用半導体の開発および販売
④ 資本金の額	1千新シケル未満 (2020年12月末時点)
⑤ 設立年月日	2005年3月

(4) 日程

当社は、Celeno社の株主の承認と合併契約に定める一般的な前提条件が充足されることを条件として、2021年末までに本件Celeno買収を完了する見込みです。

(5) 今後の見通し

本件Celeno買収が成立した場合、Celeno社は当社の連結子会社となります。これに伴う当社の2021年12月期通期連結業績に与える影響については、算定中です。